

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,169,582	3,069,354	12,057,377
経常利益 (千円)	296,311	252,988	941,166
四半期(当期)純利益 (千円)	461,361	249,260	734,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	484,850	234,473	801,728
純資産額 (千円)	7,333,002	7,769,036	7,592,208
総資産額 (千円)	22,325,855	22,409,643	22,857,004
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	120.05	64.86	191.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	34.7	33.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、おおむね次のとおりであります。

##### 葬祭事業

主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、互助会事業及び葬祭事業を営んでいた株式会社互助システムサークルが葬祭事業を株式会社たまのやへ事業譲渡いたしました。

##### 石材卸売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### 石材小売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### 婚礼事業

主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、株式会社サンストーンは株式会社郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。また、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号を変更しております。

##### 生花事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### 互助会事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### 介護事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。なお、事業セグメントの重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとしております。

##### その他

事業内容の重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、「その他」に含まれていたこころガーデン株式会社の「介護事業」は重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントといたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善がみられるなど回復基調が見受けられました。一方で、エネルギーコストの上昇や消費税増税により、今後の国内景気は依然として不透明な状況であります。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災の復興需要等により企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見受けられました。

このような環境下、当社グループでは、平成26年4月1日、経営資源の集約と組織の効率化を目的に子会社の再編を行いました。また知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,069百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は194百万円（同31.2%減）、経常利益は252百万円（同14.6%減）となりました。また、特別利益として補助金収入379百万円並びに特別損失として固定資産圧縮損378百万円等を計上した結果、四半期純利益は249百万円（同46.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

#### 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も依然として増加傾向にあります。

このような状況の下、組織再編により効率化を図るとともに、互助会等の新規会員獲得及び既存会員組織の活性化等、営業力を強化いたしました。また、葬儀施行後の法事・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入の勧誘といったアフターフォローの推進等、同業他社との差別化に取り組みました。その結果、売上高は1,217百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は45百万円（同43.2%増）となりました。

#### 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、石材小売店の受注動向に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見受けられました。

このような状況の下、高品質石種の提案、インド産の石材を取り入れ差別化を図る等営業活動に注力し受注増加に努めました。その結果、売上高は560百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は44百万円（同27.1%減）となりました。

#### 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、墓石等の新規建立の需要は低調に推移しました。

このような状況の下、耐震構造墓石の積極提案、「石のカンノ創業85周年記念感謝祭」等キャンペーンの実施により受注増加に努めました。その結果、売上高は352百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は8百万円（同63.1%減）となりました。

#### 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数は減少しました。

このような状況の下、婚礼事業会社2社を統合し効率化を図るとともに、福島県郡山市の婚礼会場K I O K U N O M O R I（記憶の森）の全面建替えを行い開業いたしました。その結果、売上高は820百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は48百万円（同56.7%減）となりました。

#### 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、山形県山形市に新設した山形営業所での新規開拓、販売数量の増加及び仕入れコストの圧縮に注力いたしました。その結果、売上高は96百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は32百万円（同84.6%増）となりました。

#### 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化により、会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は2百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

#### 介護事業

介護事業につきましては、サービス付き高齢者向け住宅が稼働し、訪問介護・通所介護等のサービスを開始いたしました。その結果、売上高は3百万円（前年同期は売上高の計上はございません。）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

#### その他

その他の装販部門については高級棺等の販売に注力いたしました。その結果、売上高は15百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し4,177百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債購入及び短期借入金の返済等により現金及び預金が減少したことによるものです。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し18,232百万円となりました。これは主に互助会事業における前払式特定取引前受金保全のための国債購入により投資有価証券が増加した一方、固定資産圧縮損及び減価償却費計上による建物及び構築物の減少等によるものです。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し2,715百万円となりました。これは主に未払法人税等の支払、短期借入金の返済等によるものです。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し11,924百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び前払式特定取引前受金の減少によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し7,769百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少及び四半期純利益249百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度におきましては、平成25年4月に実施した株式会社郡山グランドホテル（株式会社互助システムサークル、株式会社川島を含む。）の完全子会社化に伴い、経営資源の集約と組織の効率化を目的に、平成26年4月1日以下の再編を行いました。

当社が株式会社川島を吸収合併し、同社は解散いたしました。

株式会社郡山グランドホテルが株式会社サンストーンを吸収合併し、株式会社サンストーンは解散いたしました。同日、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号を変更いたしました。

株式会社互助システムサークルが営む葬祭事業を株式会社たまのやへ譲渡いたしました。

今後の方針としては、既存エリアにおけるシェア拡大、営業エリアの拡張に努め、業績向上を図ってまいります。新たに開始した介護事業についても運営を軌道にのせ、業容の拡大を図ります。更に中国での事業については、関連会社（天津中建万里石石材有限公司）を基点として、当社グループのノウハウを活用したビジネス展開を模索してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用していただくため、営業エリア拡大や友好的M & A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,843,100	-	500,658	-	2,011,261

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,840,700	38,407	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,407	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は79株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,680,899	2,358,283
受取手形及び売掛金	860,794	911,992
有価証券	100,180	99,987
商品及び製品	435,764	399,368
仕掛品	33,823	42,325
原材料及び貯蔵品	32,404	32,516
その他	366,748	393,675
貸倒引当金	61,686	60,558
流動資産合計	4,448,928	4,177,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,760,648	7,267,082
土地	4,978,513	5,053,746
その他(純額)	263,068	274,781
有形固定資産合計	13,002,230	12,595,610
無形固定資産		
のれん	94,582	92,526
その他	44,351	42,934
無形固定資産合計	138,934	135,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2,937,636	3,145,018
営業保証金	584,057	577,905
その他	1,821,190	1,853,354
貸倒引当金	75,972	75,296
投資その他の資産合計	5,266,911	5,500,981
固定資産合計	18,408,076	18,232,053
資産合計	22,857,004	22,409,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,219	436,906
短期借入金	810,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	854,185	826,561
未払法人税等	93,907	39,281
賞与引当金	163,816	264,250
固定資産撤去費用引当金	16,234	7,734
その他	661,585	711,104
流動負債合計	3,066,947	2,715,837
固定負債		
長期借入金	3,440,750	3,240,634
前受金復活損失引当金	32,050	25,572
資産除去債務	195,414	196,356
負ののれん	142,520	139,422
前払式特定取引前受金	8,025,821	8,003,156
その他	361,292	319,628
固定負債合計	12,197,848	11,924,769
負債合計	15,264,796	14,640,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,033,012	2,033,012
利益剰余金	4,955,402	5,147,017
自己株式	73	73
株主資本合計	7,489,000	7,680,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,560	19,116
為替換算調整勘定	87,646	69,303
その他の包括利益累計額合計	103,207	88,420
純資産合計	7,592,208	7,769,036
負債純資産合計	22,857,004	22,409,643

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,169,582	3,069,354
売上原価	2,110,654	2,076,127
売上総利益	1,058,928	993,227
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,683	3,834
給料及び賞与	261,550	289,834
賞与引当金繰入額	54,372	61,284
退職給付費用	9,369	10,093
その他	439,255	433,824
販売費及び一般管理費合計	776,231	798,870
営業利益	282,696	194,357
営業外収益		
受取利息	7,660	8,869
受取配当金	1,487	1,410
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	11,595	11,003
前受金月掛中断収入	1,974	17,716
その他	21,107	45,351
営業外収益合計	46,923	87,449
営業外費用		
支払利息	19,730	16,164
持分法による投資損失	3,127	4,958
前受金復活損失引当金繰入額	589	3,353
その他	9,862	4,342
営業外費用合計	33,308	28,818
経常利益	296,311	252,988
特別利益		
負ののれん発生益	209,115	-
補助金収入	-	379,419
その他	8,907	657
特別利益合計	218,022	380,076
特別損失		
固定資産除却損	14,489	420
固定資産圧縮損	-	378,375
特別損失合計	14,489	378,796
税金等調整前四半期純利益	499,844	254,268
法人税、住民税及び事業税	97,233	101,861
法人税等調整額	58,750	96,853
法人税等合計	38,482	5,007
少数株主損益調整前四半期純利益	461,361	249,260
四半期純利益	461,361	249,260

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461,361	249,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,126	3,555
持分法適用会社に対する持分相当額	25,615	18,343
その他の包括利益合計	23,488	14,787
四半期包括利益	484,850	234,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,850	234,473
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社サンストーンは、株式会社郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号変更しております。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社川島は、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

補助金収入により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	378,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	136,277千円	152,923千円
のれんの償却額	2,336	2,056
負ののれんの償却額	3,098	3,098

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月1日を効力発生日とした株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に際し、新たに普通株式300,000株を発行し割当交付いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が412,500千円増加し、2,033,012千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,645千円	15.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	介護事業	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	1,222,540	584,712	353,421	900,965	90,452	2,542	-	3,154,634	14,176	3,168,810	771	3,169,582
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,374	108,053	1,616	52,052	93,914	103,498	-	361,510	17,198	378,708	378,708	-
計	1,224,914	692,766	355,037	953,018	184,366	106,041	-	3,516,145	31,374	3,547,519	377,937	3,169,582
セグメント 利益又は損 失( )	31,515	61,320	22,639	112,550	17,869	7,390	377	252,908	1,183	251,724	30,971	282,696

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益437,671千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 400,000千円、セグメント間取引消去957千円、のれん償却額 1,935千円、その他の調整額が 5,721千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業及び互助会事業の資産の金額が著しく変動しております。前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、婚礼事業4,451,351千円、互助会事業3,198,479千円がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業における負ののれん発生益209,115千円を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	介護事業	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	1,217,801	560,517	352,767	820,300	96,404	2,185	3,132	3,053,109	15,494	3,068,604	750	3,069,354
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	498	95,644	135	58,434	105,144	82,945	-	342,803	14,620	357,423	357,423	-
計	1,218,299	656,162	352,903	878,735	201,548	85,130	3,132	3,395,913	30,115	3,426,028	356,673	3,069,354
セグメント 利益又は損 失( )	45,138	44,705	8,353	48,698	32,986	21,896	18,907	139,078	1,314	137,763	56,593	194,357

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益370,542千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 312,000千円、セグメント間取引消去4,187千円、のれん償却額 1,655千円、その他の調整額が 4,482千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成26年2月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社川島（以下、「川島」という。）の当社への吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成26年4月1日付で川島を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

持株会社としてグループ各社の競争力強化及びシナジーによるグループ全体の企業価値向上の取り組みの一環として川島を吸収合併いたしました。

2. 合併当事会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 ころネット株式会社

事業の内容 持株会社

(消滅会社)

名称 株式会社川島

事業の内容 冠婚葬祭業務斡旋等

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、川島は解散いたしました。

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、川島においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたしました。

4. 合併に係る割当ての内容

100%子会社との合併であり、合併対価の支払いはありません。

5. 消滅会社の資産・負債の状況（平成26年3月31日現在）

資産	402,380千円
負債	22,770千円
純資産	379,609千円

6. 企業結合日

平成26年4月1日

7. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（連結子会社間の合併）

当社の連結子会社である株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）及び株式会社サンストーン（以下、「サンストーン」という。）は平成26年2月10日開催の取締役会において、両社の合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、郡山グランドホテル及びサンストーンは平成26年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

郡山グランドホテル及びサンストーンは婚礼事業を営んでおります。本合併により婚礼事業の組織の効率化を図るものです。

2. 合併会社の名称及びその事業内容

（存続会社）

名称 株式会社郡山グランドホテル  
 事業の内容 婚礼事業

（消滅会社）

名称 株式会社サンストーン  
 事業の内容 婚礼事業

3. 企業結合日

平成26年4月1日

4. 合併の方法

郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併方式で、サンストーンは解散いたしました。

5. 合併後の企業の名称

存続会社である郡山グランドホテルは合併効力発生日をもって商号を「株式会社With Wedding」へ変更いたしました。

6. 合併に係る割当ての内容

100%子会社間の合併であり、合併対価の支払いはありません。

7. 資産・負債の状況（平成26年3月31日現在）

郡山グランドホテル（存続会社）		サンストーン（消滅会社）	
資産	4,692,093千円	資産	499,583千円
負債	3,284,747千円	負債	358,088千円
純資産	1,407,346千円	純資産	141,494千円

## 8. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

## (連結子会社間の事業譲渡)

当社の連結子会社である株式会社互助システムサークル(以下、「互助システムサークル」という。)及び株式会社たまのや(以下、「たまのや」という。)は平成26年2月10日開催の取締役会において互助システムサークルにおける葬祭事業をたまのやへ譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、互助システムサークルは平成26年4月1日付でたまのやへ葬祭事業を事業譲渡いたしました。

## 1. 事業譲渡の目的

互助システムサークルは葬祭事業と互助会事業を営んでおり、たまのやは葬祭事業を営んでおります。本事業譲渡により葬祭事業をたまのやへ集約させ、組織の効率化を図るためであります。

## 2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社たまのや

## 3. 事業譲渡日

平成26年4月1日

## 4. 譲渡する事業の内容

葬祭事業

## 5. 譲渡する資産・負債の額

資 産		負 債	
流動資産	2,497千円	流動負債	- 千円
固定資産	1,840千円	固定負債	- 千円
合 計	4,337千円	合 計	- 千円

## 6. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	120.05円	64.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	461,361	249,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	461,361	249,260
普通株式の期中平均株式数(株)	3,843,045	3,843,021

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

こころネット株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富樫 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。